



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社オプティム

コード番号 3694 URL <http://www.optim.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅谷 俊二

問合せ先責任者 (役職名) 管理担当取締役 (氏名) 林 昭宏

TEL 03-6435-8570

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	1,577	28.3	370	34.0	367	32.8	175	2.0
28年3月期第2四半期	1,229	33.9	276	50.3	276	49.7	172	48.8

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	26.61	25.41		
28年3月期第2四半期	26.08	24.00		

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
29年3月期第2四半期	3,040	2,186			71.9	
28年3月期	2,704	2,007			74.2	

(参考)自己資本 29年3月期第2四半期 2,186百万円 28年3月期 2,007百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,200	22.1	640	18.9	640	18.5	434	50.0	65.64

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	6,625,228 株	28年3月期	6,611,600 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年3月期2Q	80 株	28年3月期	40 株
----------	------	--------	------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	6,614,388 株	28年3月期2Q	6,611,560 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1)経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(2) 追加情報	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における国内経済は、政府による経済政策、日銀による金融政策の効果等を背景に、雇用・所得環境の改善傾向が続き、景気は緩やかな回復基調にあるものの、中国をはじめとするアジア新興国等の景気が下振れし、英国のEU離脱の動きに端を発した海外経済の不確実性と相俟って、今後の国内景気を下押しするリスクが懸念されます。

このような市場環境の中、法人向けのスマートフォン・タブレットは順調に市場拡大を続けており、各サービスともに堅調に推移しております。IoTプラットフォームサービスでは、「Optimal Biz」がバージョンアップし、iOS10に対応いたしました。またKDDI株式会社に提供している「KDDI Smart Mobile Safety Manager」がWindows 10 Mobileに対応するなど、新しいOSへの対応による市場の拡大を図っております。

IoT時代に最適化された新型OS「OPTiM Cloud IoT OS」においては、2016年9月にパートナー向けへの提供を開始いたしました。

リモートマネジメントサービスでは、遠隔診療・健康相談サービス「ポケットドクター」の予約相談サービスを開始いたしました。これにより、一般の方でも気軽に「ポケットドクター」をご利用頂けるようになりました。

「タブレット使い放題・スマホ使い放題（タブホ）」においては、今までのAndroid/iOS向けアプリ版に加え、Windowsユーザーでも気軽に使えるようブラウザで閲覧することができるバージョンを開発し、リリースいたしました。これにより、PCをお持ちの幅広いユーザーでのご利用が可能となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高1,577,646千円（前年同期比28.3%増）、営業利益370,059千円（同34.0%増）、経常利益367,204千円（同32.8%増）、四半期純利益175,990千円（同2.0%増）となりました。

なお、当社の事業は、ライセンス販売・保守サポートサービス（オプティマル）事業のみの単一事業であるため、セグメントごとの記載を省略しておりますが、サービス別の内訳は次のとおりです。

① IoTプラットフォームサービス

法人向けスマートデバイス市場の堅実な成長に伴い、「Optimal Biz」が引き続きライセンス数を伸ばしております。市場の拡大とWindows 10 Mobile、iOS10といった新しいデバイスへの対応により、さらなるシェア拡大を図ります。

その中で、IoT時代に最適化された新型OS「OPTiM Cloud IoT OS」においては2016年9月にパートナー向けに提供を開始いたしました。

② リモートマネジメントサービス

ライセンス数が堅調に推移する中、新しいサービスの充実化に取り組んでおります。「ポケットドクター」のサービスの一部である「予約相談」のサービスを開始いたしました。

③ サポートサービス

パソコン市場の成長性が鈍化しており、当該売上高は減少傾向にあります。しかし、新しく立ち上がっているMVNO市場においても自動化、サポート効率化のニーズは強く、引き続きサービスの拡大を進めてまいります。

④ その他サービス

「パソコンソフト使い放題」、「ビジネスソフト使い放題（パソコンソフト使い放題の法人向けサービス）」ともに、既存の販売パートナーでの販売が堅調に進んでおります。「タブレット使い放題・スマホ使い放題（タブホ）」では、新たな販売パートナーの獲得を行っており、コンビニエンスストアでは今までのPOSAカード形式だけでなく、ファミリーマートのマルチメディア情報端末「Famiポート」でも購入可能になりました。提供雑誌数は532誌1,800冊に到達いたしました。引き続き、新しいパートナーの開拓を行なってまいります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、2,490,896千円となり、前事業年度末と比較して104,964千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が142,651千円増加したことによるものです。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は549,780千円となり、前事業年度末と比較して231,106千円増加いたしました。これは主に、投資その他の資産が222,021千円増加したことによるものです。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計の残高は、854,064千円となり、前事業年度末と比較して156,700千円増加いたしました。これは主に、役員賞与引当金が21,450千円、賞与引当金が20,000千円減少した一方で、未払法人税等が203,662千円増加したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、2,186,612千円となり、前事業年度末と比較して179,370千円増加いたしました。これは主に、四半期純利益により利益剰余金が175,990千円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ142,651千円増加し、1,959,651千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は245,977千円（前年同期は61,529千円の使用）となりました。これは主に、税引前四半期純利益367,204千円があった一方で、法人税等の支払額115,662千円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は106,705千円（前年同期は711,709千円の使用）となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入76,353千円があった一方で、投資有価証券の取得による支出80,000千円、有形固定資産の取得による支出70,953千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は3,379千円（前年同期は使用又は獲得した資金はありません）となりました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入3,579千円があったことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年5月13日付の「平成28年3月期決算短信[日本基準]（非連結）」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

（2）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,816,999	1,959,651
受取手形及び売掛金	424,338	456,070
仕掛品	—	14,766
その他	144,594	60,407
流動資産合計	2,385,931	2,490,896
固定資産		
有形固定資産	153,637	144,446
無形固定資産	7,998	26,273
投資その他の資産	157,038	379,060
固定資産合計	318,674	549,780
資産合計	2,704,606	3,040,676
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	80,004	100,602
未払法人税等	123,454	327,117
賞与引当金	75,000	54,999
役員賞与引当金	31,900	10,449
その他	354,476	328,332
流動負債合計	664,835	821,502
固定負債		
資産除去債務	32,528	32,561
固定負債合計	32,528	32,561
負債合計	697,364	854,064
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,356	413,145
資本剰余金	695,487	697,276
利益剰余金	900,413	1,076,403
自己株式	△14	△213
株主資本合計	2,007,242	2,186,612
純資産合計	2,007,242	2,186,612
負債純資産合計	2,704,606	3,040,676

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	1,229,857	1,577,646
売上原価	202,939	288,771
売上総利益	1,026,918	1,288,874
販売費及び一般管理費	750,819	918,815
営業利益	276,098	370,059
営業外収益		
受取利息	243	3
為替差益	—	107
助成金収入	—	100
雑収入	163	248
営業外収益合計	407	459
営業外費用		
為替差損	68	—
投資事業組合運用損	—	3,313
雑損失	—	0
営業外費用合計	68	3,313
経常利益	276,437	367,204
税引前四半期純利益	276,437	367,204
法人税、住民税及び事業税	70,721	164,382
過年度法人税等	—	146,666
法人税等調整額	33,257	△119,834
法人税等合計	103,978	191,214
四半期純利益	172,458	175,990

（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	276,437	367,204
減価償却費	7,499	18,188
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△18,950	△21,450
賞与引当金の増減額（△は減少）	△46,500	△20,000
受取利息及び受取配当金	△243	△3
投資事業組合運用損益（△は益）	—	3,313
売上債権の増減額（△は増加）	△89,994	△31,732
たな卸資産の増減額（△は増加）	8,094	△14,766
仕入債務の増減額（△は減少）	△69,839	20,597
未払金の増減額（△は減少）	△37,806	△58,796
未払費用の増減額（△は減少）	△16,375	△1,321
前受収益の増減額（△は減少）	126,582	88,910
その他	△47,834	11,491
小計	91,069	361,635
利息及び配当金の受取額	243	3
法人税等の支払額	△152,842	△115,662
営業活動によるキャッシュ・フロー	△61,529	245,977
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△700,000	—
有形固定資産の取得による支出	△10,185	△70,953
無形固定資産の取得による支出	△363	△20,919
投資有価証券の取得による支出	—	△80,000
敷金及び保証金の差入による支出	△1,260	△11,184
敷金及び保証金の回収による収入	99	76,353
投資活動によるキャッシュ・フロー	△711,709	△106,705
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	3,579
自己株式の取得による支出	—	△199
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	3,379
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△773,239	142,651
現金及び現金同等物の期首残高	1,759,732	1,816,999
現金及び現金同等物の四半期末残高	986,493	1,959,651

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。